

自然災害の増加に伴い 高まる防災の重要性

「天災は忘れた頃にやってくる」。戦前の地球物理学者、寺田寅彦の言葉とされるこの警句を聞いたことがある人は多いだろう。日本には、世界で発生したマグニチュード6以上の地震のうち2割が集中しており、台風や活火山なども数えればきりが無いほど災害と隣り合わせだ。そのため、古くから防災の意識が育まれてきた。「しかし、日本のように防災や備蓄の意識が普及している国は、そこまで多くありません」と、東北大学災害科学国際研究所の小野裕一教授は話す。「他の国にも、災害に対することわざなどはありませんが、それが防災の文化として根付かなければ、被害は生まれてしまうのです」

仙台防災枠組が打ち出す 防災のターゲット

持続的な開発のために防災の取り組みが欠かせないという認識は、国際社会全体が共有している。国連防災世界会議は1994年に初めて開催されて以来、およそ10年ごとに各国が集まり、防災に向けた方針を議論する場となっている。これまで3度開かれた国連防災世界会議の舞台は、すべて震災を経験した日本の都市だ。1994年の第1回ではより安全な世界を

つくるための10原則からなる「横浜戦略」が採択され、2005年の第2回では「兵庫行動枠組」として、災害に強い社会をつくるための5つの優先行動が定められた。さらに、15年に採択された「仙台防災枠組」では、7つのグローバルターゲットを設定するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）との連携も打ち出されたのが特長だ。

「防災の取り組みは、すぐには効果がなかなか見えにくいもの。そのため、公共予算が必要にもかかわらず、予算を得にくいのが大きな課題です。防災投資の重要性をうたう仙台防災枠組が策定されたことで、途上国でも国内外からの防災予算を得やすくなるでしょう」と小野教授は話す。「一方で、日本が防災に積極的に取り組めるのは、予算を確保できる先進国だからだ」という批判もあります。けれども振り返ってみると、日本は戦後間もない1950年代から、防災の取り組みに積極的でした」

第二次世界大戦までの日本は国家予算に占める戦費の割合が非常に高く、他の分野は防災も含めて二の次にされてしまった。戦後はそのことが、幾多の風水害に端を発する多大な被害につながったのだ。まず防災に取り組まなければ戦後の復興が見込めないと考えた

特集 防災

命と暮らしの基盤をつくる

世界各地で起こる災害。国の持続的な発展のためには、ただ起きた被害を埋め合わせるだけでなく、あらかじめ被害を防ぎ、影響を減らしていくことが必要だ。積極的な防災への投資と、復興を通してより安全な社会をつくることの重要性が、今、世界に浸透しつつある。

編集協力：東北大学 災害科学国際研究所 所長補佐 小野裕一教授



世界各地の特徴は？ 世界の災害を知る

世界ではどんな災害が起きているの？

1967～2016年の50年間で、世界では約8,000件の大規模な自然災害が発生し、被害額は約7,300億ドルに上る。

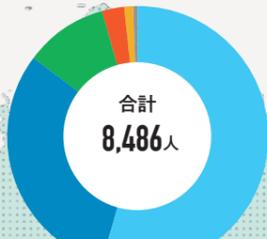
〈上位3地域〉
① 東南アジア…1,674件
② アフリカ…1,437件
③ 南アジア…1,324件

〈上位3地域〉
① 東南アジア…1,729億3,500万ドル
② 南アジア…1,441億2,600万ドル
③ 中米…1,031億1,300万ドル

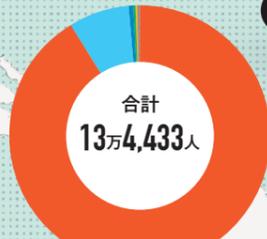
自然災害による死者数は
1967～2016年の50年間で約280万人に上る。

■地震・津波 ■暴風雨 ■洪水 ■地滑り
■熱波・寒波 ■火山 ■干ばつ ■その他

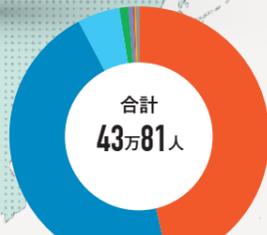
地域別の死者数は？



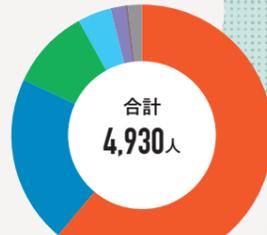
中央アジア・コーカサス



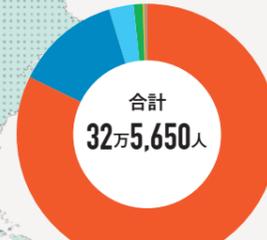
中東



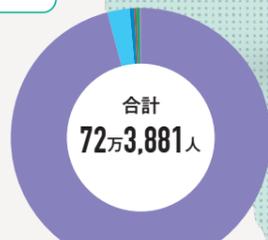
東南アジア



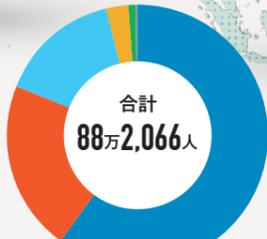
大洋州



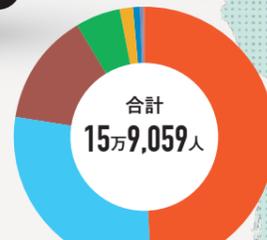
中米



アフリカ



南アジア



南米

POINT

●アジアでは、**暴風雨**や**洪水**といった風水害による死者数の割合が、他の地域に比べて高くなっている。

●中南米では、**地震・津波**による死者数が最も高い割合を占め、次いで**暴風雨**や**洪水**といった風水害の割合が高い。

●アフリカでは、死者数の9割以上が**干ばつ**によるものである。

出典：CREDの災害データベース（EM-DAT）を基にJICA作成
※JICA支援対象国のデータを抽出

仙台防災枠組

災害による被害・損失を防ぐために、リスク削減を目指した国際的な防災の取り組み指針。2015年に仙台市で開かれた第3回国連防災世界会議で採択された。仙台防災枠組では、7つのグローバルターゲットの実現に向けて、4つの優先行動を促しており、JICAは、この優先行動に沿った協力を展開している。

グローバルターゲット

- 死者数の大幅な削減
- 被災者数の大幅な削減
- 直接経済損失の削減
- 重要インフラおよび基本サービスへの損害の削減
- 国家および地方防災戦略の策定
- 国際協力の大幅な強化
- 早期警報システムと災害リスク情報へのアクセス向上

これを
実現
する
ために

優先行動

- 災害リスクの理解
- 災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化
- 強靱化に向けた災害リスク削減のための投資
- 効果的な応急対応のための災害準備の強化と、復旧・再建・復興におけるより良い復興（Build Back Better）

日本はどんな協力をしているの？

2005～2014年までの10年間で、日本は6,745人の防災に関する専門家を海外に派遣。一方、海外から6,384人の研修員を日本に受け入れ、防災に関する研修を実施した。

事例① エルサルバドル

中米は毎年のように各地で洪水、地滑り、土石流、地震などが発生し、甚大な被害を受けている。JICAは2007年から5年間、中米6カ国を対象に、各国のコミュニティとそれを管轄する市町村の防災能力の向上を目指して、リスクマップの作成や早期警報システムの構築といったコミュニティ防災活動を支援してきた。2009年にハリケーン「アイダ」がエルサルバドルを襲った際、対象地域の一つであるラス・オハス村では、新しく構築した予警報システムによって村人が避難し、一人の死者も出さなかった。

事例② バングラデシュ

バングラデシュは海抜9メートル以下の地域が国土の8割を占めており、毎年のように大型サイクロンや洪水被害に見舞われている。JICAは1970年以降、他のドナー機関やNGOなどと協力しながら、高床式コンクリート建築のサイクロンシェルターの建設をはじめ、気象観測や予警報発令の能力強化などを、長期にわたり支援してきた。1970年に発生したサイクロンでは30万人もの命が失われたが、長年の協力を経て、2007年の同規模のサイクロンでは約4,000人まで死者が激減した。

日本は、限られた国家予算から一定額を継続的に防災に振り分け、大規模な風水害の被害を抑えることに力を注いだ。このことが、後の経済成長のための基盤となった。防災が成長のための投資だということ、日本は身をもって証明したといえる。防災は消極的に使われるコストではなく、成長のために積極的に投資するものだという考え。これこそが、仙台防災枠組の肝となるものだ。

は、7つのグローバルターゲットに対応した38項目の評価指標を設定し、それを基に取り組みの成果を測るようになったことだ。目標年度である2030年に向けて、各国は防災対策に取り組んでいる。「大洋州、アジア、アフリカ、中南米と、地域によって災害の種類は違い、社会を取り巻く経済状況なども異なります。それぞれの違いを踏まえて、その土地にあった防災の取り組みを進め、それを経済成長につなげていくことが大切

です」と、小野教授は指摘する。例えば、熱帯低気圧の被害が多い東南アジアに対して、アフリカでは被害が少ない代わりに干ばつの被害が広がる地域があった知見を使って、最適なプロジェクトを組み立てていくことが、各国の防災力を高めることにつながる。小野教授は、「防災面の取り組みにおいては、日本JICAは世界から高い信頼を得ています。その知見を生かし、各途上国と協力して防

災対策に資する人材育成や研究を進めていくことで、防災文化が浸透していくでしょう」と話す。折しも今年9月、メキシコでマグニチュード8・1と7・1の大地震が立て続けに発生し、私たちは改めて災害の恐ろしさを突きつけられた。しかし、災害を記憶し、備えることで、大きな被害を防ぐことも可能となる。より良い社会を作っていくために、各国と手を取り合い、新たな時代の防災文化を育むことが大切だ。